

【氏名】 山崎 吾郎

【所属大学院】（助成決定時） 大阪大学大学院 人間科学研究科

【研究題目】

身体の公共性に関する人類学的研究：日本における海外渡航移植の事例を中心に

【研究の目的】

本研究では、これまで具体的な調査がほとんどなされてこなかった「日本人の海外渡航移植」という現象に関して、その実状を把握することを目的とし、国境を超えて成立する医療行為の、主に社会的・制度的背景について考察する。臓器移植医療は、ドナーおよびその家族の同意や、レシピエントの選択基準、機会の公平性など、他の医療と比べて公共性の高い医療行為であることが知られている。本研究では、グローバルな医療行為において問題となる「公共性」に着目することで、身体に対する公的なまなざしの拡大や、こうした医療行為にともなって新たに生成する公共空間の性格について検討する。そのことで、これまで臓器移植医療に関してなされてきた「身体の公共化」の議論に、新しい視点を提供したい。

【研究の内容・方法】

現在の日本では、心臓移植に限ってみても年間5人から10人程度の患者がアメリカ合衆国やヨーロッパ・アジア諸国に渡航しており、国内では相対的に機会の少ない医療行為を、諸外国に依存している。こうした事態には当然、倫理的問題にとどまらない、時に国際問題と呼ばれるほど重要な課題が含まれていることが、折に触れて指摘されてきた。しかし現状では、そもそもこの渡航移植の実状に関する基本的なデータが不足しており、正確な理解が得られていない。

第一に、統計資料に限りがあり、特に日本移植学会が公式にその推進に異論を唱えている中国、フィリピンなどへの渡航に関しては、正確な数字が明らかにされていない。その意味で、海外渡航移植者数の全体像は明らかにされていない。

第二に、海外への渡航という選択肢がどのような人間関係や社会的背景の中で生じ、どのような手続きを経て成立しているものであるのか、その具体的な内容がほとんど知られていない。そのため、この医療行為における人間関係や制度的側面の分析はほとんどなされておらず、場合によってはこの医療行為には機会の不平等性など様々な倫理的問題が指摘され得る懸念がある。

本研究では、統計資料等、現時点で用いることのできる関係資料の収集に加え、人類学におけるフィールドワークの方法を用いて、実際に海外へ渡航して臓器の移植を行った一部の患者とその家族への聞き取り調査を行った。そのことで、彼らが経験した海外渡航の経緯やその際の苦難、決断、生活環境などについて、それぞれの事例に即して聞きだすこ

とができた。ただし、統計資料の不足など前述の理由から、今回の調査から渡航移植の全体像を描き出すには一定の限界を認めざるを得ない。この点は、引き続き調査を行う必要があると考えている。聞き取りは多くの場合が本人との面談であり、年齢などの理由により本人による状況説明が困難な場合は、家族を含めた形での面談を行った。調査に協力頂いたご本人、ご家族は全部で18組であり、そのほかに海外渡航移植の事情に詳しい医師3名から参考意見を聴取することができた。

【結論・考察】

今回の調査を通じて、海外渡航移植についてその全体像を描くことに困難が伴うことが改めて確認された。その困難のひとつは少なくとも、海外渡航という選択肢が国民国家の医療政策外で、個人的な判断に依拠してなされていることに起因する。こうした「医療の個人化」は、近年のグローバル化に後押しされて、医療行為を国家の統治外の領域において成立させることを可能にしている。そこでは当然医療の不確実性やリスクが増大しており、現状のまま遺棄しておいてよい問題でなくなっている。

調査に応じていただいた方の多くのケースにおいて、海外への渡航という選択は明確に本人の意思によるものであった。このことは二つの意味あいを含んでいる。

ひとつは、現実的には海外への渡航という選択肢は、「国内での医療行為の放棄」と背中合わせの事態であり、多くの患者・家族は日本国内の一般医療から「見放された」という認識を抱いていること。とはいえ、この現象を既成の医療制度面からの逸脱行動として分析することは適切ではなく、すでに定期的といってよいほど行われているこの医療行為が、個人的なネットワークの広がりや、そこから出来上がる医療空間を新たに作り上げている点に着目しなければならない。その分析に際しては、従来のような国家単位での医療研究とは異なるアプローチをとる必要がある。

ふたつ目は、本人の意思であることは決して「自己決定」の議論に直接結びつく性格のものではないということ。なぜなら、ここでなされる決定は決して複数の選択肢の中からの決定ではなく、むしろ「やむを得ずに残された道を選ばざるを得ない」という、ネガティブな決定という側面が強くあるからである。ここでは本人が意思決定することを迫られてしまうという、医療空間における従属的な意思決定の構造を考察する必要がでてくる。最後に、前述の通り海外渡航移植に関する倫理的な問題はこれまで決して十分に扱われてこなかった。それは、多くの場合臓器移植医療を一国内の政策としてとらえて議論してきたからだといえる。この問題に取り組むには、性急に倫理原則を語るのではなく、医療の成立する場面が変化している点に着目することが重要である。